

Title	江戸後期の貨幣と物価に関する断章
Sub Title	Notes on prices and money in the late Edo period
Author	新保, 博
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1980
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.73, No.3 (1980. 6) ,p.435(115)- 450(130)
JaLC DOI	10.14991/001.19800601-0115
Abstract	
Notes	小特集 徳川貨幣史への新視角 論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19800601-0115

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

江戸後期の貨幣と物価に関する断章

新 保 博

はじめに

江戸時代の貨幣史・物価史に関する研究は、顕著な進展をみせているとはいえ、ようやく体系的分析の第一歩が踏み出されたばかりであり、今後の検討にまたなければならない点が数多くのこされている。この小論においては、それらのうち、本誌掲載の西川・谷村、岩橋、斎藤の三論文に関連のあるいくつかの問題をとり上げることにした。

まず第一に、藩札の問題をとり上げる。江戸時代の貨幣史において藩札のもっている重要性については、ここに改めて指摘するまでもない。とくに、藩札の発行残高が急速に増大したと推定される幕末期について、藩札を無視して貨幣や物価の問題に接近することは、不十分のそしりを免れないであろう。しかし、残念ながら江戸時代における藩札の発行残高については正確な数値を知りえないし、また領国経済において藩札のはたした機能・役割などについても十分に明らかにされていない。そのためもあって、拙著〔新保(1978)〕では藩札を考慮の外においた。そこで、ここでは藩札について若干の考察をこころみることにしたい。

つぎに、岩橋(1980)の提起している「銭遣い」経済圏の問題をとり上げる。周知のように、江戸時代の貨幣制度は金・銀・銭の三貨から構成されており、東日本は「金遣い」、西日本は「銀遣い」とされている。だが、三貨相互の関係や「金遣い」・「銀遣い」の実態に関しては、各地域について具体的に明らかにされているとはいえない。その意味において、岩橋論文の問題提起はきわめて重要であるが、はたして「銭遣い」経済圏が「金遣い」経済圏や「銀遣い」経済圏とならぶ独自の経済圏として成立しているかどうかは、十分に検討する必要がある。

最後に、幕末の半世紀にわたるインフレ期の物価変動について、大阪卸売物価と江戸卸売物価の比較をこころみる。現在のところ、江戸時代について長期的物価系列がえられるのは、大阪卸売物価にかぎられている。したがって、新保(1978)も幕末インフレ期の物価変動を、大阪卸売物価系列にもとづいて分析せざるをえなかった。1818(文政元)年にはじまるインフレは幕府の貨幣政策・

財政政策を重要な規定要因として展開したものであり、貨幣改鋳による通貨供給量の増大が「幕府財政支出というチャンネル」を通っておこなわれ、その波及効果によって全国的物価上昇がおこったとすれば、同じ全国市場であるとしても、江戸と大阪の物価がまったく同じ動きをしめすことはないであろう。この点を検討するために、1830(天保元)年以降の江戸卸売物価系列を作成し、大阪卸売物価系列との比較をおこない、江戸・大阪両市場における物価の動きの相違について明らかにし、その意味するところを考えてみたい。

以上の問題について、限られた紙幅のなかで十分に明らかにすることはもとより不可能であるし、それに加えて、藩札や江戸卸売物価に関する筆者の分析作業も現在継続中であり、ここにしめしたものは暫定的なものにとどまっている。したがって、この小論は問題の所在をしめしたにすぎないのである。

一 藩札について

1871(明治4)年の調査にもとづいて山口和雄氏が推計したところによると、同年における諸藩藩札の発行残高は内輪にみても9,000万両(円)程度であり、1869年における金・銀貨発行残高1億3,000万両の7割ちかくに達している⁽¹⁾。しかし、この推計は過大であると思われる。山口推計は銀札発行残高を銀60匁=金1両という公定相場で両建に換算している。たしかに、明治新政府が各種藩札を肩代わりした際、新貨幣への基準換算率が1円につき銀札60匁台であった場合もみられるが、そのような銀札を発行している藩は20をこえず、大部分の銀札の基準換算率は100匁以上であり、200匁台の銀札も少なくない。これは、多くの銀札が公定相場にしたがって金貨と等価関係におかれていなかったことを、意味している⁽²⁾。しかも、1860年ごろから金・銀貨両替相場は銀安傾向が顕著となり、1867年の大阪金相場は1両=140匁、江戸銀相場は90匁であった⁽³⁾。したがって、藩札(銀札)発行残高の推計に1両=60匁の換算率を用いることは適当でない。1871年の銀札届出高をそれぞれの基準換算率にしたがって新貨幣に換算した場合の平均換算率は1円=123匁となっているから、この換算率を用いるほうがはるかに現実にかしいであろう。この平均換算率をみちびくための基礎となった引替藩札の新貨幣換算高は3,855万両であり、これに届出のなかった諸⁽⁴⁾

注(1) 山口(1966)8-9ページ、および、日本銀行調査局(1974)126-7ページ。

(2) この事実は藩札が額面どおりに流通せず減価されていたことを予想させるが、簡単にそう断ずるわけにはいかない。藩札のなかにはその時の金・銀貨両替相場にしたがって金貨と等価関係におかれるものもあり、しかも幕末・明治初年の金相場は「銀遣い」地域において100匁をこえていたから、新貨幣への基準換算率が100匁をこえているからといって、藩札の減価現象が生じているとはいえないのである。

(3) 新保(1978)173ページ。

(4) 日本銀行調査局(1974)162ページ。

江戸後期の貨幣と物価に関する断章

(5) 藩の藩札発行残高を加えれば、おそらく4,700万両前後と推計できよう。山口推計の9,000万両にくらべて大きく減額されることになるが、それでも金銀貨発行残高の36%に達しており、明治初年における藩札発行残高がきわめて巨額なものであったことは疑問の余地がない。

ところで、いうまでもなくこの金額がそのまま幕末期における藩札発行残高をしめすものではない。後掲の表1から知られるように、天保期を画期として藩札発行の急増傾向が明確となり、とくに幕末の10年における藩札発行は目覚ましいものであった。それでも、かなりの藩が明治期をむかえてはじめて藩札の発行をおこなっており、また江戸時代に藩札を発行した藩はほとんど例外なく明治期にも藩札発行をつづけているから、1871年における藩札発行残高の過半は明治期に発行されたものとみて差支えないであろう。(6) いまかりに1871年の藩札届出高の50±10%が明治期に発行されたものとすれば、1867年における藩札発行残高は1,900万~2,800万両程度となる。1842(天保13)年12月に幕府が調査した諸国の銀札発行高は87,000貫で、1両=60匁として換算すると145万両であった。(8) 調査の性質から考えて、この数値が実際の銀札発行高よりはるかに過小であるのは間違いないとしても、1842年から1867年までの4半世紀の間に藩札発行残高が飛躍的に増大したことは明らかである。

つぎにかかげる表1は、日本銀行調査局(1975)所載の「古紙幣一覧」によって、発行年次の確定できる江戸時代の藩札をとり上げ、それらの藩札(銀札・銭札)を発行した藩の数を、時期別・地域別にしめたものである。金札は、江戸時代における発行件数がごく少数にかぎられているため、この表からはぶかれている。なお、同一期間内に同じ藩が数回にわたり藩札を発行した場合はすべて1回として取扱われている。また、発行年次が確定できなくても江戸時代に発行されたことが明らかな場合は、時期不詳として処理されている。つぎに、飛地領発行の藩札については、本藩ではなく飛地領の所在地域によって分類されている。最後に、時期区分・地域区分について一言しておくが、時期区分は重要な貨幣改鋳期を画期とするものであり、地域区分は通常の区分にしたがっているが、東山については近江・美濃・飛騨・信濃・甲斐の5か国にかぎられ、丹波・但馬は山陰、播磨は山陽に加えられている。

注(5) 山口(1966)の推計方法にしたがって、藩札発行をおこないながら、廃藩置県のときまでにすでに消滅していたり、あるいは届出をしなかった77の藩の平均藩札発行残高が、届出藩札の1藩当り平均発行残高にひとしいと仮定して、計算がおこなわれている。推計方法については、山口(1966)8-9ページ、参照。

(6) 山口(1966a)の「藩札一覧」および日本銀行調査局(1975)所掲の「古紙幣一覧」をみれば、この点は十分に確認できるであろう。

(7) 旧藩札届出高の大部分が銀札であり、しかも明治はじめに銀目廃止がおこなわれたという事実から、それら銀札の多くは江戸時代に発行されたものではないかという推測も成り立つであろう。しかし、1868(明治元)年の銀目廃止以後において新たに銀札が発行された例も存在するし、また江戸時代に銀札を発行している藩が明治以後も銀札を継続して発行した事実もみとめられる。藩札は本来領内通用にかぎられるものであり、さらに幕末期の銀札は秤量銀貨を体化しているというよりも、それぞれの換算率にもとづいて金貨・計数銀貨または銭貨と等価関係におかれていたとみるべきであるから、銀目廃止以後に銀札が発行されたとしてもいっこうに不思議ではない。したがって、かならずしも届出銀札の大部分が江戸時代に発行されたとはいえないのである。

(8) 山口(1966)8ページ。

表1 銀札・銭札発行藩数

地 方	元文以前		元文—明和		安永—文化		文 政		天保—安政		万延以降		時期不詳	
	銀札	銭札	銀札	銭札	銀札	銭札	銀札	銭札	銀札	銭札	銀札	銭札	銀札	銭札
東 北	1	2	1	0	1	0	0	0	2	4	1	1	0	0
関 東	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
東 山	2	1	2	0	2	0	1	0	2	1	3	2	1	1
北 陸	6	0	6	0	4	1	5	1	6	0	6	2	0	1
東 海	1	0	0	0	1	0	0	0	2	0	3	2	1	0
近 畿	13	1	5	0	8	1	7	0	15	5	6	1	2	2
山 陽	18	1	10	0	6	2	7	5	12	8	8	1	1	3
山 陰	9	0	9	0	7	1	6	6	8	1	4	2	2	3
四 国	7	0	6	0	0	0	3	0	1	1	5	1	0	3
九 州	4	0	6	2	5	5	4	3	13	10	4	7	3	3
計	61	6	45	2	34	10	33	15	61	30	40	19	10	17

出所：日本銀行調査局(1975)9-80ページ。

表1から、われわれはいろいろな事実を観察することができるが、ここでは取敢えずつぎの諸点
を指摘しておくにとどめたい。

- 1 時期別にみると、元文から文化までの80年間は藩札の発行が比較的すくなく、とくに南畿
二朱銀の新鑄がおこなわれた安永から文化までの時期は、1年当り平均藩札発行件数が最小と
なっている。そして、文政の改鑄をさかいにして藩札発行件数はしだいに増大し、なかでも天
保以降その傾向が強まるが、万延の改鑄以後の8年間にいっそう顕著となっている。
- 2 地域別にみると、全期間をつうじて地域間格差がいちじるしい。東北・関東・東山・東海地
方では藩札発行件数がきわめて少ないのに対して、北陸・近畿・山陽・山陰・九州地方では藩
札発行件数が多く、両者の中間に位置したのは四国地方であった。しかし、いずれの地域でも、
天保以降藩札の発行件数が大幅に増大しており、まったく同じ傾向がみとめられる。そのなか
で、ひとり関東地方が特異な存在であった。この地方の藩が発行した藩札は、江戸時代に関す
るかぎり、関東地方以外の飛地領通用のものであって、本藩ではまったくといってよいほど発
行例がみられない点が注目される。
- 3 銀札・銭札別にみると、時期別・地域別のいずれをとっても、銀札が銭札をはるかに上まわ
っている。とくに、文化までは、銭札の比重がまったく小さい。しかし、文政をさかいにして
銭札の比重はしだいに増大し、とくに天保以降になると銭札の発行件数は銀札のその半分を
占めるにいたっている。そして、江戸時代最後の8年間には、関東地方をのぞくすべての地方
において、銭札を発行する藩があらわれている。したがって、江戸中期以降銭札と銀札の発行
件数がほぼ匹敵していた九州地方以外の地方でも、天保以降になると銭札は銀札とならぶ藩札
として無視しえない存在となっている。

江戸後期の貨幣と物価に関する断章

「金遣い」の東日本であまり藩札の発行がおこなわれず、「銀遣い」の西日本を中心に藩札の発行がひろくみられたことと、藩札の大部分が銀札であったこととは、いうまでもなく密接に関連している。しかし、銀札発行は「銀遣い」地域にのみかぎられるものではなく、「金遣い」地域においても発行され、しかも金札発行件数をはるかにこえている。したがって、問題は、何故金札が発行されずに、銀札が発行されたのか、という点にある。それにはつぎの三つの理由が考えられる。第一は、「金遣い」の東日本にくらべて、「銀遣い」の西日本における貨幣経済の進展の度合いが高いことである。第二に、秤量貨幣である銀貨を小額に分割すること（いわゆる「切遣い」）はかならずしも容易ではなかったから、取引金額が端数をふくむような場合、支払手段として銀貨を用いにくいことである⁽⁹⁾。第三は、1710（宝永7）年～1736（元文元）年をのぞけば、江戸時代をつうじて一般に正貨発行残高に占める秤量銀貨の比重はきわめて低く、銀貨不足といえる状態にあったことである。このような事情にもとづいて銀札発行がひろくおこなわれたとするならば、藩札（銀札）発行が通貨不足を緩和するためにおこなわれたという側面——「貨幣需要側の理由」——を重視すべきことが示唆されているといつてよい。

もちろん、藩札は流動性の緩和だけのために発行されたのではない。藩札発行はいかなる場合でも、領主の財政収入増加策としての側面——「貨幣供給側の必要」——をもっている。だが、それはつねに「貨幣需要側の理由」と結びついてあらわれるものであり、この両者はまさに盾の両面とでもいふべき関係にあった。そして、この点は、江戸時代における藩札の歴史の全過程をつうじてみとめられるところであり、藩札の発行が急増した幕末期についてもまったく異なるところはないのである。⁽¹¹⁾

1736年の貨幣改鑄によって金・銀貨発行残高の大幅な増大があり、また銭貨の大量増鑄によって小額通貨の供給量が増加しているが、⁽¹²⁾その半面、秤量銀貨の発行残高は絶対的にも相対的にも減小している。ところで、1772（安永元）年の南鐮二朱銀新鑄によって小額貨幣の供給増加が生じているが、同時にこの時期には、銭貨の金・銀貨に対する相対的価値の低落によって、通貨発行残高における銭貨の比重も低下している。元文一明和期において銀札発行件数が比較的多いのに銭札発行がほとんどおこなわれていないという事実、また、安永一文化期と銀札発行件数の減小と銭札発行件数の増大がみられたという事実は、この時期における貨幣史の動きと整合的であったといえるであらう。

1818（文政元）年の改鑄を皮切りとして天保後期にいたるまで貨幣改鑄が相次ぎ、正貨発行残高

注(9) 新保(1972) 5ページ。

(10) 岩橋(1976)の推計した江戸時代の貨幣数量にしたがって計算すると、文政改鑄直前期における秤量銀貨のシェアは14.4%、文政・天保改鑄後は7.4%であった。そして、万延改鑄後には3%弱まで低落する。新保(1978) 168ページ。

(11) 新保(1972) 35-36ページ。

(12) 新保(1978) 209ページ。

は飛躍的に増大するとともに、幕府は巨額の改鑄益金を手にしている。インフレの進行、物価の継続的上昇が生じたことはいうまでもない。貨幣改鑄によって幕府の財政収支が大きく改善されたのに反して、貨幣鑄造権をもたない諸藩は他の政策手段によって財政収入の拡大をはからなければならない。この時期に多くの藩が「産業」政策の実施によって非農業部門の成長をはかっているが、⁽¹³⁾そのための資金需要も当然増大する。しかし、文政・天保の改鑄は等価交換方式をとっているから、⁽¹⁴⁾この改鑄によって諸藩における資金供給がただちに増大することはない。藩札発行によって資金供給の増大をめざすのは自明のことであろう。

それに加えて、つぎのような事情も存在する。文政初年から天保初期にかけて実施された数次の改鑄によって多種の小額貨幣が濫発され、貨幣制度は複雑さを増し、一種の混乱状態がうまれている。天保改鑄は小額貨幣を整理して貨幣制度を単純化した。その結果、金・銀貨の最低単位は1分となって、1分未満の小額貨幣は銭貨をのぞいて姿を消してしまった。それに先立って、幕府は小額貨幣の不足という事態に備えるために、1835(天保6)年いわゆる天保銭の鑄造を開始している。それによって銭貨発行残高はかなり増大したとはいえ、天保一安政期における銭貨発行残高は全鑄貨発行残高の8%程度にすぎなかつた。⁽¹⁵⁾農村の貨幣経済化がさらに進展していることを考慮すれば、銭貨をふくめた小額貨幣の供給不足は明らかである。このような状況にあるかぎり、文政期をさかいにして藩札(銀札・銭札)の発行件数が増加傾向をたどり、とくに天保期以降その傾向に拍車がかかけられ、なかでも銭札の比重が急増してくるのは、当然の帰結であった。しかし、同時に、銭貨発行残高が銀札発行残高にくらべて問題にならないほど小さいものであったことに注意しなければならない。⁽¹⁶⁾銭札発行の急増があったとはいえ、藩札における銀札の比重は依然として圧倒的であったのである。

流動性拡大のために藩札発行がおこなわれたとしても、すでに指摘したようにそれは領主の財政収入の増加につながっている。そのために、藩札発行はつねに過剰発行の可能性をはらんでいる。領主の財政収支の悪化がみられる場合には、その可能性は現実性にかわるであろう。その事例は、江戸時代をつうじてしばしばみとめられる。しかし、藩札の大幅な減価や不換紙幣化が生ずれば、藩札の流通性はいちじるしく制約をうけ、ついには藩札としての機能をはたしえなくなる。かくて、

注(13) この点については、西川(1979)参照。

(14) 新保(1978)62ページ。

(15) 「貨政考要」によると1869年における銭貨発行残高は1両=10貫文として600万両であったことになるが〔大内・土屋(1934)22ページ〕、江戸時代の銭貨発行残高については必ずしも正確なことを知りえない。しかし、佐藤忠三郎編「旧貨幣表」〔三井(1933)〕に示められている銭貨鑄造高にしたがって推計すると、文政改鑄の直前期においては200万~250万両(1両=6貫文換算)、文政・天保改鑄を経た安政期においては400万~450万両(1両=6.5貫文換算)となり、全鑄貨発行残高の7~8%に相当する。

(16) 1871年の旧藩札届出高からみれば、銭札発行残高は銀札発行残高の1%にも足りない〔山口(1966)8ページ、日本銀行調査局(1974)126ページ〕。奴銭札が銀札として処理される場合もありえたことを考慮しても、銭札の占める比重が低いことは否定できない。

藩当局は好むと好まざるとにかかわらず、藩札の収縮にむかわざるをえない。そして、いずれは領内における貨幣需要にほぼ対応する範囲に藩札発行残高は落ちつくことになるであろう。江戸時代最後の20年間とりわけ万延改鋳以後の8年間に藩札の過剰発行の可能性が大きく、現実に藩札の減価現象が生じている例も決して少なくない⁽¹⁷⁾。しかし、1871年における旧藩札の新貨幣への基準換算率からみるかぎり、藩札の減価はそれほど大きいものではなく、銭札の場合にはほとんどが銭相場にちかい換算率であった⁽¹⁸⁾。したがって、藩札発行が加速度的に増加した幕末期においても、領内における貨幣需要にかかわりなく、無制限に藩札が発行されたとはみとめがたいのである。

二 「銭遣い」について

前掲表1から知られるように、銭札も銀札とならんで藩札の無視できない構成要素であり、とくに文政以降急速にその比重は増大している。銭札の地域的分布をみると、時代が下るにつれてだいに拡張する傾向にあるとはいえ、銀札にくらべて分布の地域的偏倚が大きく、九州・山陽・山陰に比較的集中し、四国でも一部の地域では重要な存在になっている。つぎに、銭札の額面表示の単位をみると、貫文表示と匁表示の二種類がある。前者は全国各地にみられるが、後者は西日本にかぎられている。最後に、銭札の額面金額をみると、岩橋(1980)付表にみられるように、貫文札については10文—1貫文が大部分であり、匁札の場合は多くが2分—10匁であった。しかし、10文・2分未満の小額銭札や1貫文・10匁をこえる高額銭札もみられないわけではない。少例ではあるが、一部の地方では、10貫文札さえ発行されている。岩橋(1980)は、額面1貫文以上の銭札や匁銭札に着目して、これを銭建・銭遣いにもとづいて発行されたと推定し、「金遣い」経済圏・「銀遣い」経済圏とならぶものとして「銭遣い」経済圏が存在したと論じている。これが重要な問題提起であることは疑いないところであり、われわれも十分に検討する必要がある。

一般に、江戸時代の貨幣制度においては、金貨と秤量銀貨の両者が基本貨幣であり、銭貨は補助貨幣として小額取引に用いられた、とされている。しかし、金1両=銭6貫文としても、1貫文札は金2朱以上に相当するから補助貨幣とはみとめられない。この種の銭札がひろく流通していることは、銭貨も基本貨幣となっていることを意味する。岩橋論文が額面1貫文以上の高額銭札の存在から「銭遣い」経済圏の存在を推定した理由は、この点にある。ところで、江戸時代をつうじて基本貨幣としての金貨の最低単位は1分であった。1772年にはじまった二朱銀の発行は、金貨単位表示の計数銀貨の登場という意味において、江戸時代の貨幣史における画期的出来事であるが、それ

注(17) この点に関しては、日本銀行調査局(1974)211ページ以下、参照。

(18) 1871年における藩札(銭札)の新貨幣への換算率は、1両につき10~11貫文が大部分であったが〔山口(1966a)〕、1868(慶応4)年3月における江戸の銭相場は10.7~10.8貫文となっている〔三井(1933)315-6ページ〕。

は基本貨幣たる金貨に対する補助貨幣にすぎない。⁽¹⁹⁾また、1824(文政7)年～1858(安政5)年とい
うかぎられた一時期に、一朱金あるいは二朱金の発行がみられているが、これらは基本貨幣である
一分判・小判にくらべていぢるしく品位の劣ったもので、実質的には銀貨にちかく、補助貨幣と
しての役割があたえられている。したがって、岩橋論文の論理にしたがうならば、錢札が補助貨幣
の域をこえるためには、金1分相当以上の額面、すくなくとも1.5～2貫文以上の額面をもつこと
が必要である。だが、すでに述べたように、この種の錢札の発行例は江戸時代に関するかぎりまれ
であるといつてよく、その流通地域も局部的である。高額錢札の存在から「錢遣い」経済圏の存在
を推定することは、留保されなければならない。

それにしても、500文・1貫文といった比較的高額の錢札がひろく発行された点は注目に価する
が、錢貨のもつ性質からみてそれは当然であったと思われる。錢貨が支払手段として用いられる場
合、それはかなり大量に授受されることが少なくなく、多くの不便をとまなっている。錢貨1貫文
=一文錢1,000個の重量は3kg前後であるから、錢貨そのものよりも錢札を授受するほうがはるか
に簡便であり効率的であるのはいうまでもない。これとは逆に、秤量銀貨の場合には、すでに指摘
したように、1匁以下の端数について切遣いをするとはかならずしも容易でない。銀札をもって
代えることができれば、端数の授受に関してははるかに容易になるであらう。⁽²⁰⁾したがって、鑄貨授
受にとまなう不便さの解消のために藩札の発行がおこなわれるとするならば、錢札の場合は高額札、
銀札の場合は小額札の発行が中心とならざるをえない。錢札や銀札を発行する理由はそれだけにか
ぎられるものではなく、流動性拡大も大きな理由のひとつとなっているから、高額錢札・小額銀札
とならんで小額錢札や高額銀札の発行が活発におこなわれても、けっして不思議ではないであらう。

つぎに、匁錢札について検討しよう。匁錢札は「銀遣い」経済圏といわれる西日本にみられるも
のであるが、「銀遣い」地域における錢札がすべて匁錢札であったわけではなく、特定の地域に集
中し、「銀遣い」の本拠である畿内ではまったく発行されていない。むしろ「銀遣い」経済圏の縁
辺部とでもいべき地域で匁錢札の発行・流通がひろくおこなわれ、その地域では一見銀目勘定の
ようにみえながら実際は錢建勘定となっていることが多い。したがって、匁錢札がひろく発行され
ている九州・山陽・山陰地方では、「銀遣い」経済圏が成立している、というのが岩橋論文の主張
である。ところで、匁錢札が発行されている藩では、ほとんどの場合、それとならんで銀札が発行
され、額面も大体において同じである。そして、多くの場合、匁錢札が発行される以前に、銀札の
発行がおこなわれている。⁽²¹⁾このような地域にみられる錢建勘定や匁錢札は如何な意味や役割をもつ
ているのであろうか。

注(19) 三上(1975)72ページ。

(20) 江戸時代初頭に、私札という形で近畿地方の各所において銀札が流通していたが、それらはいずれも額面1匁以下の
低額札であった〔新保(1972)4-5ページ〕。

(21) 日本銀行調査局(1975)所載「古紙幣一覧」参照。

匁銭札は銭札ではあるが、その額面は銭貨固有の単位である貫文で表示されることなく、秤量銀貨の単位で表示されている。そして、公定換算率にもとづいて現実の銭貨と等価関係におかれることにより、匁銭札は一定量の銭貨を体化すると同時に、他方において、同量の秤量銀貨または同額面の銀札と等価関係に立っている。このように捉えることができるならば、匁銭札はまさに銀札の一亜種というべきである。それゆえに、匁銭札は「銀遣い」地域において銀札とならんで発行されたのである。匁銭札は明らかに「銀遣い」なるが故に成立しているものであり、銭貨が銀貨体系の一環として組みこまれ包摂されているとみなければならない。それにしても、匁銭札は銀札よりかなり遅れて藩札の歴史に登場している。発行時期の確定できるものからみるかぎり、匁銭札の初見は豊後臼杵藩が1757(宝暦7)年に発行したものである⁽²²⁾。その後、九州地方では寛政期に匁銭札の発行がはじまり、他の地方では世紀のかわった文化期にいたって匁銭札が登場している。何故、この時期に匁銭札さらには銭建勘定が大きな意味をもつようになるのであろうか。

銭貨は「金遣い」経済圏と「銀遣い」経済圏の双方において補助貨幣として機能し、基本貨幣である金貨と銀貨のいずれとも併用され、そのかぎりにおいて基本貨幣の代用物ともなりうる。しかし、基本貨幣としての金貨と銀貨は、互いに排除しあう性質をもっている。もちろん、「金遣い」経済圏においても秤量銀貨は用いられているが、それは基本貨幣としてではなく、銭貨とともに補助貨幣としての役割をはたしているにすぎない。他方、「銀遣い」経済圏では秤量銀貨が基本貨幣となり、銭貨を補助貨幣としているが、金貨は基本貨幣としての地位から排除されている。だが、江戸時代の正貨発行残高に占める秤量銀貨の比重は相対的に小さく、しかも時代が下るにつれて低落傾向を顕著にしているから、「銀遣い」経済圏でも実際の取引における交換手段として、金貨のはたす役割はしだいに大きくなっていった。秤量銀貨が形式的には基本貨幣となっていながら、実質的には計算貨幣化への方向をたどり、金貨が現実の取引では基本貨幣とならざるをえなくなる。かくて、「銀遣い」は「金遣い」とちがって複雑な様相をしめすことになる。このような状況のもとでは、金貨と秤量銀貨の双方の補助貨幣として機能している銭貨が、両基本貨幣に対する共通項として重要な意味をもち、金貨と秤量銀貨をリンクさせる計算貨幣としての役割をもつことも可能になる。ここに、匁銭札や銭建勘定の成立する根拠があると思われる。

匁銭札が藩札として登場した18世紀の後半は、先進地帯たる畿内以外の地方でも、貨幣経済の急速な進展がみられ、農村への貨幣経済の浸透もしだいに顕著になってきた時期であった。小口取引に用いられる通貨を中心に、貨幣需要は大きく増大する。しかも、秤量銀貨はその比重を急速に低めてはいるが、まだ現実の交換手段としての重要性を完全に失っているわけではない。それに加えて、農民を中心にした取引の展開にもなって、銭貨需要も拡大する。こうした時期に匁銭札が銀札とならんで発行されるにいたったことは、十分に理解できるであろう。文政以降になると、秤

注(22) 岩橋(1980)付表にはこの匁銭札がしめされていないけれども「古紙幣一覽」によれば、1757年に15匁、10匁、5匁、1匁、5分、3分、2分という7種匁銭札が発行されている。

量銀貨は現実の通貨としての機能をほとんど失い、「銀遣い」地域においてはほぼ完全に計算貨幣化する。この段階をむかえれば、銭建勘定の存在理由はなくなる。岩橋論文もこの時期に銭建勘定から銀建勘定への転化が生じていることを明らかにしている。しかし、匁銭札の発行は依然として継続する。幕末期における藩札増発傾向のなかで銭札発行も拡大するが、すでに匁銭札の発行がおこなわれているところでは、匁銭札という形で銭札発行が継続しても何ら怪しむに足らない。したがって、幕末期に匁銭札の存在がみられたとしても、それは「銭建」・「銭遣い」が存在することを意味するとはいえないのである。

以上、不十分ながら、「銭遣い」経済圏について検討をおこなってきたが、現在の段階では「銭遣い」経済圏を「金遣い」・「銀遣い」両経済圏と並置さるべき存在として認めることは、留保されねばならないと思われる。もっとも、岩橋論文は、「銭遣い」経済圏といってもそれは民間経済にかぎられ、領主経済は銀建、領外取引は金建ないし銀建であったと述べ、ある程度の留保をおこなっている。しかし、「金遣い」経済圏・「銀遣い」経済圏のいずれにおいても、農民や一般都市住民の小口取引では銭貨が一般的交換手段となるのがつねであり、そのような小口取引に主力をおいている商人や地主が銭建勘定をとり、またその貨幣資産のなかで銭貨が大きな比重を占めていたとしてもけっして不思議ではない。したがって、いかなる地域でも程度の差こそあれ「銭遣い」は「金遣い」や「銀遣い」と並存しており、「金遣い」経済圏・「銀遣い」経済圏は大なり小なりこの種の二重構造をふくむものとして成立しているのである。18世紀後半から19世紀前期にかけて九州・山陽・山陰地方などで、すでに検討したような理由で、この「銭遣い」が比較的大きな比重をもつにいたったものと考えらるべきであろう。

最後に、銭相場の問題について一言しておきたい。岩橋論文は、「銭遣い」地域のほうが大阪より銭高銀安であったことを示唆している。もしそうだとすれば、その意味するところは重要である。しかし、岩橋論文のあげた事例を一般化するかどうかは疑問である。ほかならぬ岩橋論文の表4・表5にしたがえば、1811(文化5)年前後の松江藩では銀1匁=銭124文、1847(弘化4)年は108文であったが、それぞれの年における大阪銭相場は銀1匁につき108文と100文⁽²³⁾で、あきらかに大阪にくらべて銭安銀高である。したがって、大阪と地方の銭相場の間はかなり大きな乖離が存在したことはたしかであるが、その方向については定かなことはいえないのである。銭相場の性質から考えて、各地域の銭相場の間には乖離が生ずるのは不可避であり、大阪と江戸銭相場の間でも5%以上の開差が生じている年は全体の30%以上に達し、しかも乖離の方向も一定していない⁽²⁴⁾。「銭遣い」経済圏の銭高現象に関しても、まだ一般的結論をみらびきうる段階にはない、といわなければならない。

注(23) 新保(1978)172-173ページ。

(24) 新保(1978)171-173ページ。

三 幕末期の物価変動について——大阪と江戸の比較——

江戸時代の物価変動を十分に明らかにするためには、江戸における物価の動きを検討することが不可欠である。しかし、江戸に関しては、現在のところ大阪に比肩するような長期的物価系列を作成するだけの資料を欠いており、わずかに1830(天保元)年以降について、一般的な物価系列がえられるにすぎない。そこで、大阪の物価系列と比較可能な形で1830~67年の江戸卸売物価系列を作成し、これにもとづいて大阪と江戸における物価変動の比較をこころみたい。

江戸卸売物価系列作成のために利用した資料は、金融研究会(1937)と三井文庫(1952)である。われわれの卸売物価指数は、米・大麦・小麦・大豆・練綿・蠟・木炭・薪・醤油・清酒・白砂糖・種油・生糸・白木綿の14品目であるが、大阪と比較して大きく異なっている点は、菜種がふくまれていないことと、大阪にない生糸が加えられていることである。江戸では種物市場が存在しないから、菜種価格について時系列資料は利用できない。白木綿価格は1848年以降しか資料があたえられていないので、それ以前の繊維工産物価格を知るために生糸をとり上げた。生糸価格は周知のように開港を契機として急騰するので、輸出品の系列をふくまない大阪卸売物価との比較が容易になるように、1859(安政6)年以降の江戸卸売物価指数からは生糸の系列を除外している。なお、一般物価指数作成の際の商品別ウェイトは、大阪の場合とまったく同じで、米30.0、工産物32.3、その他37.7となっている。

このようにして作成された江戸卸売物価指数を大阪卸売物価指数と比較してしめたものが、つきにかける表2である。大阪卸売物価はいうまでもなく銀建であるから、両建の江戸卸売物価と比較するために、その時の大阪金相場場で両建に換算したもともとしめされている。この表2から観察できる事実は多いが、ここではつぎの諸点を指摘しておきたい。

- 1 1832(天保3)年から急上昇した物価は、38年に頂上に達したのち43年まで反落する。その後ふたたびなだらかな上昇をつづけるが、52年に降がおとずれ、数年間反落する。そして、1850年代の後半をむかえてから江戸時代の終末まで、加速度的に上昇する。このような物価の一般的動向に関するかぎり、大阪と江戸との間にはなんら異なるところはない。
- 2 しかし、大阪と江戸における物価の上昇・下降の度合が時期によって大きく異なり、その結果一般卸売物価指数の大阪/江戸比は注目すべき動きをしめすことになる。大阪両建換算物価と江戸物価の比をしめたB/Cをみると、1832~37年に大幅な下降、38~49年は大体において横ばい、そして51~54年には急落をしめた後、55年から上昇に転じ、とくに1859年以降における上昇傾向はきわめて顕著であった。したがって、天保期のインフレにおいては江戸の物価騰貴が大阪のそれを大きく上まわり、逆に開港後の狂乱的インフレに際しては江戸よりも

表2 大阪・江戸における一般卸売物価(指数)の動向
(5ヵ年移動平均, 1840~44年=100)

年次	大阪		江戸	A/C	B/C
	銀建(A)	両建換算(B)	(C)		
1832年	96.3	93.9	89.5	107.6	104.9
1833年	97.7	97.7	92.9	105.2	105.2
1834年	102.8	103.3	101.4	101.4	101.9
1835年	117.3	118.6	116.3	100.9	102.0
1836年	122.7	124.9	128.3	95.6	97.3
1837年	124.4	128.6	133.5	93.2	96.3
1838年	126.2	131.1	134.3	94.0	97.6
1839年	123.5	128.3	129.5	95.4	99.1
1840年	111.0	112.7	116.0	95.7	97.2
1841年	104.3	105.2	104.3	100.0	100.9
1842年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1843年	99.8	99.5	99.8	100.0	99.7
1844年	100.9	100.5	101.0	99.9	99.5
1845年	103.0	102.4	104.8	98.3	99.7
1846年	105.7	105.2	107.5	98.3	97.9
1847年	108.6	108.0	108.8	99.8	99.3
1848年	112.7	112.3	111.3	101.3	100.9
1849年	115.4	114.4	112.5	102.6	101.7
1850年	115.1	113.6	113.7	101.2	99.9
1851年	116.6	114.8	115.1	101.3	99.7
1852年	118.1	114.2	117.8	100.3	96.9
1853年	115.0	108.1	110.6	99.1	93.2
1854年	111.5	102.8	116.2	96.0	88.5
1855年	112.8	101.9	114.0	98.9	89.4
1856年	117.6	102.5	114.5	102.7	89.5
1857年	119.2	104.6	114.1	104.5	91.7
1858年	130.7	113.5	117.9	110.9	96.3
1859年	147.7	126.9	125.5	117.7	101.1
1860年	160.2	136.1	133.3	120.2	102.1
1861年	173.5	145.1	141.0	123.0	102.9
1862年	198.0	159.6	152.6	129.8	104.6
1863年	244.7	188.2	175.1	139.7	107.5
1864年	373.6	252.7	210.8	177.2	119.9
1865年	518.1	308.0	257.1	201.5	119.8

大阪の物価上昇率をはるかに大きかったといえることができる。

- 3 大阪物価(銀建)と江戸物価(両建)の比であるA/Cは、一般的傾向に関するかぎりB/Cとほとんど同じ動きをしめしている。しかし、1832年から37年にかけての下降局面と1859年以降の上昇局面において、A/CはB/Cよりも大きく動き、B/Cの動きからみられた特徴が

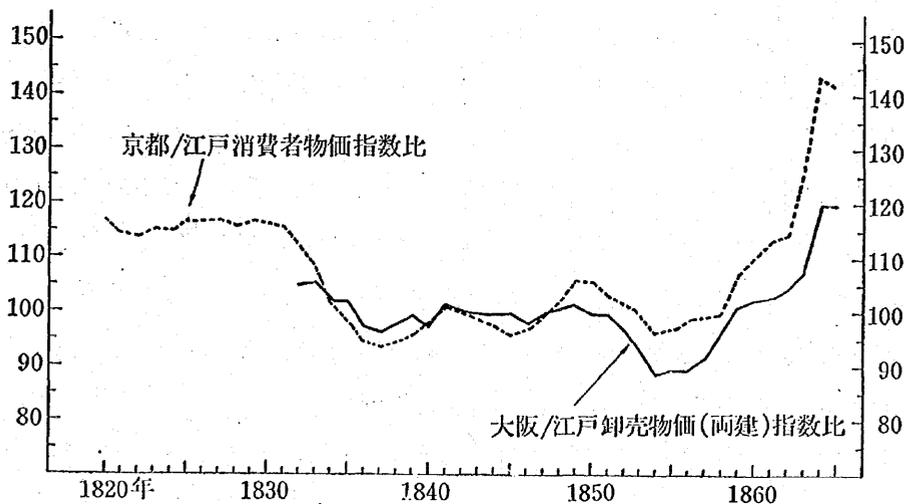
江戸後期の貨幣と物価に関する断章

いっそう明確な形をとっている。その半面、B/Cが大きく波動を描いている1851～59年については、A/Cはそれほど動かず、横ばいといってよい状態にあり、大阪物価（銀建）と江戸物価（両建）とがほとんどパラレルに変動したことをしめしている。

4 B/CとA/Cの動きにこのような違いが生じているのは、大阪の銀建物価と両建換算物価との間に乖離がみられるからであり、それはいうまでもなく金相場の動向によってもたらされたものであった。1832～43年の物価波動においては、物価上昇局面に銀高、物価下降局面に銀安となったため、両建換算物価の波動を銀建物価よりも大きいものとした。ところが、1850年代にはいと金相場は銀安に推移し、しだいにその傾向をつよめている。その結果、銀建物価はほとんど変動していないのに、両建換算物価を押し下げ、また1858年以降にみられる物価上昇率を低めたのである。

表2には1832年以降の物価の動きがしめされているにすぎないが、江戸後期の物価の長期趨勢は1818年を画期として転換し、長期的物価上昇傾向のスタートが切られている⁽²⁵⁾。文政期（1818～29年）の物価上昇過程においても、大阪／江戸物価比は天保期（1830～43年）と同じような傾向をとっていたであろうか。この点を明らかにするために、三井文庫（1952）にもとづいて計測した消費者物価指数の京都／大阪比の動きと、卸売物価（両建）指数の大阪／江戸比の動きをグラフ化した図1を用意した。これをみると、1832年以降における卸売物価大阪／江戸比と消費者物価京都／江戸比は、大体においてパラレルに動いているから、1820～32年についても両者は大体においてパラレルに動いたとみてよいであろう。この時期の京都／江戸比ははじめに低落をしめしているが、これ

図1 大阪／江戸卸売物価（両建）指数比および京都／江戸消費者物価指数比の動向
(50年移動平均1840～44年=100)



注(25) 新保（1978）41ページ。

(26) 新保（1973）13-14ページ。なお、大阪金相場と江戸銀相場との乖離がいちじるしくなった1860年以降については、京都消費者物価を江戸銀相場の基準にデフレートしてある。

は京都より早く江戸の物価上昇がはじまったためである。⁽²⁷⁾その後数年を経て京都の物価上昇が江戸に追いつき、文政期の終りまで京都/大阪比は横ばいをつづけている。そして、大阪卸売物価と京都消費者物価はまったく同じような動きをとり、1821年を底として長期的上昇傾向に転じている。

これらの点から判断して、江戸の卸売物価も大阪にさきがけて上昇を開始したが、1832年までの両都市の物価上昇率についてはそれほどの開差がみられなかったと推定できよう。しかし、1832~38年における江戸の物価上昇率は銀建・両建換算を問わず大阪のそれを大きく上まわっているから、1820~38年の物価上昇局面を全体としてみれば、江戸物価の相対的上昇傾向は明白である。江戸時代最後の10年間は、それとは逆に、大阪の卸売物価は、銀建の場合はもちろん両建換算の場合でも、江戸卸売物価をはるかにこえる上昇率をしめしている。1830年から1867年までの37年間は、30~38年、43~52年、56年以降という三つの物価上昇局面をもっているが、そのうち物価上昇はげしかった30~38年と56年以降の両者において、大阪・江戸の物価上昇率は大きな開差があらわれ、しかもまったく逆の形をとっている。同じ全国市場でありながら、大阪と江戸の物価上昇率にこのような差異が生じているのは何故であろうか。

この二つの物価急騰局面はいずれも貨幣改鑄によってもたらされたものであるが、インフレの性格という点で大きな違いがある。1818~20年から1838年までの長期的物価上昇趨勢の原因となった文政・天保の改鑄をつうじて金銀貨発行残高は50%をこえる増大をしめたが、新旧貨の等価交換方式をとったため、幕府は厩大な改鑄益金を取得し、これを財政規模の拡大にふりむけた。⁽²⁸⁾したがって、改鑄による通貨供給量の増加は幕府の財政支出というチャンネルをとおこなわれることになったが、大きな超過需要の発生は不可避であり、物価の持続的上昇は必至であった。このような場合、幕府の財政支出とのつながりの強い市場にまず超過需要があらわれ、その波及効果が他の市場におよんでいくとみることができよう。⁽²⁹⁾この時期の物価上昇がまず江戸からはじまり、その後を追って大阪の物価上昇がおこっているという事実、江戸の物価上昇が大阪のそれを上まわっているという事実は、この点から理解しなければならない。1830年代のなかばには東北地方を中心とする天保飢饉が江戸市場につよい影響をあたえたこともあって、江戸物価の相対的上昇はいっそう大きくなるが、江戸物価の相対的上昇は必然的に大阪市場からの輸入増加をまねき、大阪-江戸間収支バランスは大幅な江戸の支払超過となり、金(銀)相場の低落(銀高)をもたらすことになる。かくて、等価交換方式による貨幣改鑄→幕府による巨額の改鑄益金の取得→幕府財政支出の増大→江戸市場における超過需要の発生→江戸物価の相対的上昇→大阪からの輸入増加→江戸の支払超過→金相場の低落(銀高)という一連の動きが考えられるのであり、それはこの時期における物価史

注(27) 新保(1973)13ページ。

(28) 新保(1978)62-66ページ。

(29) この波及効果が「国際貿易」に似た形をとるのではないか、という本特集における斎藤論文の指摘は適切であり、その検討は今後の重要な課題である。

江戸後期の貨幣と物価に関する断章

・貨幣史にみられる諸事実と完全に整合的であるといえよう。

1860(万延元)年以降のハイパー・インフレーションも、万延の改鋳を大きな要因として生じている。万延の改鋳は、文政・天保の改鋳と異なり、新旧貨の等価交換方式ではなく増歩交換方式をとっていたため、金貨保有者の貨幣資産を一挙に大きく増加させるという形で貨幣供給の膨張が生じている。⁽³⁰⁾幕府財政支出の急増による超過需要の発生がインフレの起動力となっていないから、江戸における物価上昇がかならずしも他の地域よりはげしくならなくても、理解に苦しむことはないであろう。銀目信用の拡大などを原因とする金相場の急騰(銀の相対的価値の急落)をはじめ、⁽³¹⁾各種の要因の作用によって、大阪物価が江戸物価より大きく上昇したものと思われる。この場合、大阪からの輸入が増加することはなく、むしろ縮小するに相違ない。したがって、大阪—江戸間収支バランスも文政・天保期と異なったものとなることが予想される。しかし、1860年以降の物価急騰は、開港の影響や幕末の政治的・社会的動乱によるところが大きかったから、大阪・江戸間貿易による両地物価の平準化過程はそれ以前と同じものにはならないと考えられよう。

以上、簡単な検討をつうじてではあるが、幕末期の大阪・江戸両地物価の動きについて一つの仮説を提示した。もちろん、ここでは問題提起をおこなったにすぎず、その本格的検討は将来の課題としてのこされている。いずれにしても、藩札や「銭遣い」の問題とともに、江戸時代の貨幣史・物価史の新しい課題をなしていることは間違いない。

参 照 文 献

岩橋 勝「徳川時代の貨幣数量」梅村又次・速水融・西川俊作・新保博編『数量経済史論集Ⅰ：日本経済の発展』(1976, 東洋経済新報社)所収。

大蔵省「貨政考要」大内兵衛・土屋喬雄編『明治前期財政経済史料集成』13巻(1934, 明治文献資料刊行会)。

金融研究会『我国商品相場統計表』(1937, 金融研究会)。

新保博「藩札についての一考察—徳川時代の信用制度との関連において—」『神戸大学経済学研究年報』19(1792)。

———「徳川後期の物価水準—大阪卸売物価の動向を中心に—(2)」『国民経済雑誌』127巻3号(1973)。

———『近世の物価と経済発展』(1978, 東洋経済新聞社)。

新保博・速水融・西川俊作『数量経済史入門』(1975, 日本評論社)。

西川俊作『江戸時代のポリティカル・エコノミー』(1979, 日本評論社)。

日本銀行調査局『図録日本の貨幣5：近世信用貨幣の発達(1)』1974, 東洋経済新報社)。

———『図録日本の貨幣6：近世信用貨幣の発達(2)』(1975, 東洋経済新報社)。

三上隆三『円の誕生—近代貨幣制度の成立—』(1975, 東洋経済新報社)。

三井高維『旧貨幣年表並相場表』(1933, 岩波書店)。

注(30) 新保(1978) 66-67, 287ページ。

(31) 新保(1978) 190-191ページ。

「三田学会雑誌」73巻3号(1980年6月)

三井文庫『近世後期における主要物価の動態』(1952, 日本学術振興会)。

山口和雄「藩札研究史序説」『経済学論集』31巻4号(1966)。

——「藩札一覧」小葉田淳・豊田武・宝月圭吾・森克己編『読史総覧』(1966 a, 人物往来社)。

(神戸大学経済学部教授)